



## 首都圏の関東大震災 100 年—博物館の企画展示事業を中心に—

1923（大正 12）年 9 月 1 日午前 11 時 58 分、神奈川県を震源とするマグニチュード 7.9 の地震は南関東一帯の大地を大きく揺らし、東京市や横浜市などの都市部では大規模な火災が発生した。また、沿岸部においては津波、山間部や丘陵部では土砂災害を誘発する。さらに混乱した被災地では、「朝鮮人暴動」に代表される流言飛語が拡大、それを信じた人々によって朝鮮人や中国人に対する迫害、殺傷事件も発生していった。その後、帝都復興事業が進むなかで、東京市や横浜市の姿は大きく変化したほか、郊外部への人口流入と鉄道網の発達によって都市は急速に拡大していく。

そうした関東大震災の発生から 100 年を迎えた 2023（令和 5）年、全国各地で関連する企画展示事業が開催された。その数は 220 以上に上るといえる。首都圏を構成する都県においても、主に南関東を中心に、企画展示事業が展開され、地域に眠っていた関連資料の掘り起こしも進んでいった。首都圏在住の近現代史研究者を中心に組織される首都圏形成史研究会では、関東大震災 90 年を総括するシンポジウムとして 2014 年 4 月に「歴史災害を伝える—“災害史”展示の現状と課題—」（会場：青山学院大学）を開催、災害史展示の課題を提示するとともに、関東大震災 100 年にむけて組織間連携の必要性を確認した。その後、首都圏形成史研究会では、「首都圏災害史研究会」を組織、長期的な視点に立ちつつ、首都圏を襲った大規模災害、1910（明治 43）年の関東大水害、1923 年の関東大震災、1947（昭和 22）年のカスリーン台風を検討することとした。

さて、今回の関東大震災 100 年を総括するシンポジウムは、グループ研究「災害対応と社会状況・構造の関係についての総合的研究」を通じて、関東大震災等に関するゲストを招いた研究会、災害デジタルアーカイブスの活用などに取り組んでいる専修大学社会科学研究所、大学史資料室と共同した企画展示「関東大震災と専修大学」を行なった専修大学今村法律研究室との合同開催とする運びとなった。

「関東大震災 100 年」に関する各博物館の展示事業を俯瞰すると、継続的な資料収集、調査研究活動が帰結した展示が多かった。また、10 年前から大きく進展したのは、博物館及びアーカイブズにおけるデジタル技術の発達である。情報を発信する上でも、研究を進めていく上でも、デジタルコンテンツの積極的活用が求められている。そこで本シンポジウムでは、①資料発掘、②情報発信、③組織間連携の 3 つをキーワードに、次の 10 年、「関東大震災 110 年」にむけた課題を議論していきたい。